

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表理事 岡 修	設立年月日	昭和62年3月13日
電話番号	06(6613)0172	法人所管課	環境農林水産部水産課
所在地	大阪市住之江区南港北1-14-16	HPアドレス	http://www.osaka-gyogyoukikin.jp/kikin/
設立目的	環境との調和に配慮した水産動植物の増殖を図るため、自然環境の保全や栽培漁業などを実施し、もって大阪湾の水産資源を長期的に確保し、府民への安定的な食糧供給と大阪府漁業の振興を図り、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成23年4月1日	
主 な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	3,000,000 千円	54.5%
	新関西国際空港(株)	2,000,000 千円	36.4%
	大阪湾広域臨海環境整備センター	450,000 千円	8.2%
	大阪府漁業協同組合連合会	50,000 千円	0.9%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額		5,500,000 千円	
備考	(基本財産)	4,519,643 千円	基本財産は令和7年3月末現在

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表理事	岡 修	大阪府漁業協同組合連合会代表理事会長	R9.6	
理事	副島 久美	大阪海区漁業調整委員会委員	R9.6	
理事	大塚 耕司	大阪公立大学大学院教授	R9.6	
理事	安藤 真美	摂南大学教授	R9.6	
理事	山本 優真	泉南市長	R9.6	
理事	上甲 誠	阪南市長	R9.6	
理事	田代 堯	岬町長	R9.6	
理事	朝倉 一郎	大阪府環境農林水産部水産課長	R9.6	
理事	山本 圭吾	(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所水産研究部長	R9.6	
理事	南 佳典	大阪府漁業協同組合連合会副会長	R9.6	
理事	角野 隆夫	大阪府漁業協同組合連合会副会長	R9.6	
理事	西澤 勝	大阪府漁業協同組合連合会代表監事	R9.6	
監事	市口 恭司	公認会計士	R9.6	
監事	中川 尚子	弁護士	R9.6	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤役員	15	1	0	15	1	0	14	1	0
職員	管理職	プロパー職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	その他	1	1	0	1	1	0	1	0
		プロパー職員	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	4	0	1	4	0	1	4	0
	常勤職員計		5	1	1	5	1	1	5	1
	常勤以外の職員		0	0	0	0	0	0	0	0

プロパー職員(0 人)の 給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
-------------	----	------	---

役員の定数・任期・選任方法			
定数	理事	12 名以上15名以内	
	監事	2 名以内	
任期	理事	2 年	
	監事	4 年	
選任方法		理事及び監事は、評議員会の決議により選任する 代表理事は、理事会の決議により理事の中から選定する	

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 種苗生産放流事業	58,483	52,061	62,220	57,379	60,870	水産資源の維持増大を図ることを目的とする、キジハタ、ヒラメ等の水産種苗の生産・放流事業(栽培漁業センター改修負担金(R4年度5,795千円)含む)
全事業合計に占める割合	48.7%	44.6%	31.5%	47.0%	30.8%	
② 経営改善方策等事業	7,647	15,816	58,000	14,557	58,000	漁業協同組合の経営安定のための経営改善に必要な経費、事務処理の円滑化に必要な機器整備等に対する助成事業
全事業合計に占める割合	6.4%	13.6%	29.3%	11.9%	29.3%	
③ 環境保全整備事業	11,595	11,091	10,500	10,471	11,500	自然環境及び海域環境の保護・回復を図る取組みに対する助成事業
全事業合計に占める割合	9.7%	9.5%	5.3%	8.6%	5.8%	
④ 食育推進事業	8,726	9,977	8,500	7,634	8,500	府民の健康増進を図るための食育の推進活動に対する助成事業
全事業合計に占める割合	7.3%	8.5%	4.3%	6.3%	4.3%	
⑤ ①～④以外の事業	33,577	27,748	58,450	32,058	58,900	水産資源管理の取組みに対する助成や漁具倉庫等の漁業施設整備に対する助成事業他
全事業合計に占める割合	28.0%	23.8%	29.6%	26.3%	29.8%	
全事業合計	120,028	116,693	197,670	122,099	197,770	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事 項	事業量			備 考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
①種苗生産放流事業(公益目的事業)	種苗生産及び放流事業 キジハタ等の種苗生産・放流を行うとともに、トラフグ等の放流技術開発試験を実施	ヒラメ 10万尾 80mm キジハタ 11万尾 80-100mm アカガイ 5万尾 30mm トラフグ 2万尾 70mm	ヒラメ 10万尾 80mm キジハタ 12.2万尾 80-100mm アカガイ 5万尾 30mm トラフグ 2.4万尾 76mm	ヒラメ 10万尾 80mm キジハタ 11万尾 80-100mm アカガイ 5万尾 30mm トラフグ 3万尾 70mm	
②経営改善方策等事業(収益事業等)	営漁指導事業、漁業経営運営費、漁協運営近代化事業 等	※申請に応じて予算の範囲内で実施	営漁指導事業1件、漁業経営運営費2件、漁協運営近代化事業4件	※申請に応じて予算の範囲内で実施	
③環境保全整備事業(公益目的事業)	海域環境保全事業	海域環境保全事業7件	海域環境保全事業7件	海域環境保全事業6件	
④食育推進事業(公益目的事業)	食育推進事業	食育推進事業12件	食育推進事業11件	食育推進事業13件	
⑤その他事業(公益目的、収益事業等)	(公益目的) 資源管理型漁業推進事業、資源増殖推進事業 (収益事業等) 業態拡大関連施設総合整備事業、小規模漁業施設補修事業、漁業者研修事業	資源管理型漁業推進事業2件、資源増殖推進事業7件 ※収益事業等は申請に応じて予算の範囲内で実施	資源管理型漁業推進事業1件、資源増殖推進事業7件 漁業者研修事業3件	資源管理型漁業推進事業2件、資源増殖推進事業8件 ※収益事業等は申請に応じて予算の範囲内で実施	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	0	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	6,210,641	5,899,621	5,389,551	△ 510,070	(基本財産) 基本財産の減少については、期末時点に時価評価を行ったことによる評価益の減(475,092千円)が主な要因である。 (特定資産) 特定資産の減少については、期末時点に時価評価を行ったことによる評価益の減(14,521千円)が主な要因である。
	流動資産	40,206	36,874	23,212	△ 13,662	
	現金預金	9,976	36,874	23,212	△ 13,662	
	未収金	0	0	0	0	
	その他流動資産	30,230	0	0	0	
	固定資産	6,170,435	5,862,747	5,366,339	△ 496,408	
	基本財産	5,255,396	4,993,055	4,519,643	△ 473,412	
	特定資産	915,039	869,691	846,696	△ 22,995	
	その他固定資産	0	0	0	0	
	負債合計	54,891	29,119	26,504	△ 2,615	
	流動負債	24,891	29,119	26,504	△ 2,615	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	23,411	27,260	24,429	△ 2,831	
	その他流動負債	1,480	1,860	2,075	215	
	固定負債	30,000	0	0	0	
	長期借入金	30,000	0	0	0	
	各種引当金	0	0	0	0	
	その他固定負債	0	0	0	0	
	正味財産合計	6,155,749	5,870,501	5,363,047	△ 507,454	
	指定正味財産	6,140,435	5,832,747	5,336,339	△ 496,408	
	一般正味財産	15,315	37,755	26,708	△ 11,047	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						【一般正味財産増減の部】
	経常収益		121,985	139,133	111,052	△ 28,081	(受取寄付金) 受取寄付金の減少については、令和5年度は栽培経費の支払のため、特定資産である栽培漁業推進積立資産を取り崩し、指定正味財産より振り替えたことによる増(30,000千円)があった一方で、令和6年度は取崩しを行わなかったことが主な要因である。
		基本財産運用益	92,371	60,932	62,137	1,205	【指定正味財産増減の部】 (基本財産運用益) 基本財産運用益の減少については、満期前債券の買替に伴う売却損(58,486千円)が主な要因である。
		特定資産運用益	2,553	3,105	8,155	5,050	
		受取会費	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	
		受取補助金等	0	0	662	662	
		受取負担金	0	0	0	0	
		受取寄付金	2,596	41,278	8,474	△ 32,804	
		その他の収入(受取利息収入等)	24,465	33,817	31,625	△ 2,192	(基本財産評価損益) 基本財産評価損益の減少については、令和5年度に時価評価により計上した評価損(255,854千円)と、令和6年度に時価評価を行い計上した評価損(414,926千円)との増減差(159,072千円)によるものである。
	経常費用		120,028	116,693	122,099	5,406	
		事業費	114,073	111,659	115,838	4,179	
		管理費	5,954	5,034	6,261	1,227	(特定資産評価損益) 特定資産評価損益の減少については、令和5年度に時価評価により計上した評価損(4,069千円)と、令和6年度に時価評価を行い計上した評価損(14,521千円)との増減差(10,452千円)によるものである。
	当期経常増減額		1,957	22,440	△ 11,047	△ 33,487	
	経常外収益		0	0	0	0	
	経常外費用		0	0	0	0	
	当期経常外増減額		0	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額		1,957	22,440	△ 11,047	△ 33,487	
	(指定正味財産増減の部)						
		基本財産運用益	99,012	54,445	3,156	△ 51,289	
		基本財産評価損益	△ 472,076	△ 255,854	△ 414,926	△ 159,072	
		特定資産運用益	2,553	3,105	8,155	5,050	
		特定資産評価損益	△ 15,440	△ 4,069	△ 14,521	△ 10,452	
		一般正味財産への振替額	△ 97,520	△ 105,316	△ 78,271	27,045	
	当期指定正味財産増減額		△ 483,471	△ 307,688	△ 496,408	△ 188,720	
	正味財産期末残高		6,155,749	5,870,501	5,363,047	△ 507,454	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	600,000	600,000	528,964	△ 71,036

主な経常費用		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費		592	604	740	136	(職員人件費) 職員人件費の増加については、給与手当の増(4,466千円)が主な要因である。
職員人件費		29,259	29,824	35,062	5,238	
退職給付費用		0	0	0	0	
減価償却費		0	0	0	0	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	81.0%	76.9%	77.0%	0.1%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、現金預金の減による流動資産の減(13,662千円)が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	24.9%	26.1%	29.3%	3.2%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	24.3%	56.2%	43.5%	-12.7%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	161.5%	126.6%	87.6%	-39.0%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

令和6年度 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	62,136,559	60,932,101	1,204,458
基本財産受取利息	62,136,559	60,932,101	1,204,458
特定資産運用益	8,155,022	3,105,431	5,049,591
特定資産受取利息	8,155,022	3,105,431	5,049,591
受取補助金	661,500	0	661,500
助成金収入	661,500	0	661,500
受取寄付金	8,474,000	41,278,365	△ 32,804,365
受取寄付金	8,474,000	41,278,365	△ 32,804,365
雑収益	31,624,920	33,817,220	△ 2,192,300
雑収入	31,624,920	33,817,220	△ 2,192,300
経常収益計	111,052,001	139,133,117	△ 28,081,116
(2)経常費用			
事業費	115,837,686	111,659,072	4,178,614
給料手当	26,494,863	22,862,557	3,632,306
賞与引当金繰入	1,164,498	636,119	528,379
福利厚生費	4,309,671	3,680,449	629,222
会議費	22,820	0	22,820
旅費交通費	363,196	347,526	15,670
通信運搬費	864,212	326,573	537,639
消耗品費	14,092,608	13,541,433	551,175
修繕費	1,147,740	0	1,147,740
燃料費	3,039,496	1,619,373	1,420,123
光熱水料費	12,817,815	11,322,822	1,494,993
賃借料	1,448,219	1,779,376	△ 331,157
保険料	101,030	102,300	△ 1,270
租税公課	863,400	923,300	△ 59,900
支払報酬	765,600	872,469	△ 106,869
支払負担金	2,572,297	2,581,093	△ 8,796
支払助成金	36,667,946	42,126,995	△ 5,459,049
委託費	8,863,172	8,669,860	193,312
雑費	239,103	266,827	△ 27,724
管理費	6,261,193	5,034,100	1,227,093
役員報酬	740,000	604,000	136,000
給料手当	3,620,780	2,787,894	832,886
賞与引当金繰入	196,497	82,098	114,399
福利厚生費	636,725	493,505	143,220
会議費	20,420	24,897	△ 4,477
旅費交通費	106,934	93,964	12,970
通信運搬費	35,563	34,650	913
消耗品費	28,450	25,978	2,472
光熱水料費	117,224	117,175	49
賃借料	70,680	73,122	△ 2,442
支払報酬	191,400	218,117	△ 26,717
支払負担金	436,120	421,000	15,120
委託費	16,368	16,362	6
雑費	44,032	41,338	2,694
経常費用計	122,098,879	116,693,172	5,405,707

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,211,826	36,873,945	△ 13,662,119
流動資産合計	23,211,826	36,873,945	△ 13,662,119
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	105,224,079	103,544,079	1,680,000
投資有価証券	4,414,419,013	4,889,511,248	△ 475,092,235
基本財産合計	4,519,643,092	4,993,055,327	△ 473,412,235
(2) 特定資産			
栽培漁業推進積立資産	123,411,600	123,411,600	0
漁業経営安定推進基金	608,140,517	602,584,313	5,556,204
漁業経営安定推進基金貸付金	115,143,796	143,695,400	△ 28,551,604
特定資産合計	846,695,913	869,691,313	△ 22,995,400
(3) その他固定資産			
投資有価証券	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	5,366,339,005	5,862,746,640	△ 496,407,635
資産合計	5,389,550,831	5,899,620,585	△ 510,069,754
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	24,429,275	27,259,502	△ 2,830,227
預り金	312,322	552,814	△ 240,492
賞与引当金	1,360,995	718,217	642,778
未払消費税等	401,400	588,700	△ 187,300
流動負債合計	26,503,992	29,119,233	△ 2,615,241
2. 固定負債			
長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	26,503,992	29,119,233	△ 2,615,241
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	5,336,339,005	5,832,746,640	△ 496,407,635
指定正味財産合計	5,336,339,005	5,832,746,640	△ 496,407,635
(うち基本財産への充当額)	(4,489,643,092)	(4,963,055,327)	
(うち特定資産への充当額)	(846,695,913)	(869,691,313)	
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	
正味財産合計	5,363,046,839	5,870,501,352	△ 507,454,513
負債及び正味財産合計	5,389,550,831	5,899,620,585	△ 510,069,754

(単位:円)			
科目	当年度	前年度	増減
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,046,878	22,439,945	△ 33,486,823
特定資産評価益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,046,878	22,439,945	△ 33,486,823
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
過年度損益修正	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,046,878	22,439,945	△ 33,486,823
一般正味財産期首残高	37,754,712	15,314,767	22,439,945
一般正味財産期末残高	26,707,834	37,754,712	△ 11,046,878
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	3,155,559	54,445,186	△ 51,289,627
基本財産受取利息	3,155,559	54,445,186	△ 51,289,627
特定資産運用益	8,155,022	3,105,431	5,049,591
特定資産受取利息	8,155,022	3,105,431	5,049,591
基本財産評価益	△ 54,149,745	△ 76,158,886	22,009,141
基本財産評価益	△ 54,149,745	△ 76,158,886	22,009,141
特定資産評価益	△ 440,000	440,000	△ 880,000
特定資産評価益	△ 440,000	440,000	△ 880,000
基本財産評価損	360,776,490	179,694,896	181,081,594
基本財産評価損	360,776,490	179,694,896	181,081,594
特定資産評価損	14,081,400	4,509,000	9,572,400
特定資産評価損	14,081,400	4,509,000	9,572,400
一般正味財産への振替額	△ 78,270,581	△ 105,315,897	27,045,316
一般正味財産への振替額	△ 78,270,581	△ 105,315,897	27,045,316
当期指定正味財産増減額	△ 496,407,635	△ 307,688,062	△ 188,719,573
指定正味財産期首残高	5,832,746,640	6,140,434,702	△ 307,688,062
指定正味財産期末残高	5,336,339,005	5,832,746,640	△ 496,407,635
III 正味財産期末残高	5,363,046,839	5,870,501,352	△ 507,454,513

6. R6年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚放流尾数	万尾	31.5	28.0	29.6	50	50	50/50 【100%】
Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率(*1)/計画歩留まり率(*2))	%	148.4	135.0	152.4	15	15	20/20 【100%】
	(*1)R6実績歩留まり率＝放流尾数/種苗 生産尾数＝76.2% (*2)府栽培漁業基本計画の歩留まり率 ＝50%							
	栽培漁業の発信 (報道提供やHP等による栽培漁業の発信)	回	22	22	23	5	5	
Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 法人運営の安定性の確保	余剰種苗による収益の確保	千円	33,817	21,000	26,675	10	10	10/30 【33%】
	種苗生産コスト	千円	52,061	50,000	52,429	10	0	
③ 管理費の抑制	管理費	千円	22,505	26,500	28,052	10	0	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
・「稚魚放流尾数」については、全ての魚種で放流目標を達成できた。 ・「稚魚歩留まり達成率」に関しては、キジハタについては頻繁に選別作業が実施でき共食いを抑制できたこと等、トラフグについては歯切り等の作業員のハンドリング技術の向上等により、目標を大きく上回り達成することができた。 ・「栽培漁業の発信」については、報道提供、HP、Xの複数のツールを用いて情報発信を行い、目標を達成することができた。 ・「余剰種苗による収益の確保」については、(公社)全国豊かな海づくり推進協会の「種苗生産情報」等も活用し、余剰種苗の販売に努めた結果、目標を達成することができた。 ・「種苗生産コスト」については、取水ポンプやブロアー等で予期せぬ故障、不具合が発生し修繕費用が増加したこと等により、目標を達成することができなかった。設備の計画的な保守点検による各年度に要するコストの平準化や、その他のコストの抑制に努める。 ・「管理費」については、人件費の増加等により、目標を達成することができなかった。引き続き、計画的な業務執行により残業の抑制に取り組むとともに、光熱費等其他事務経費の削減に努める。	80

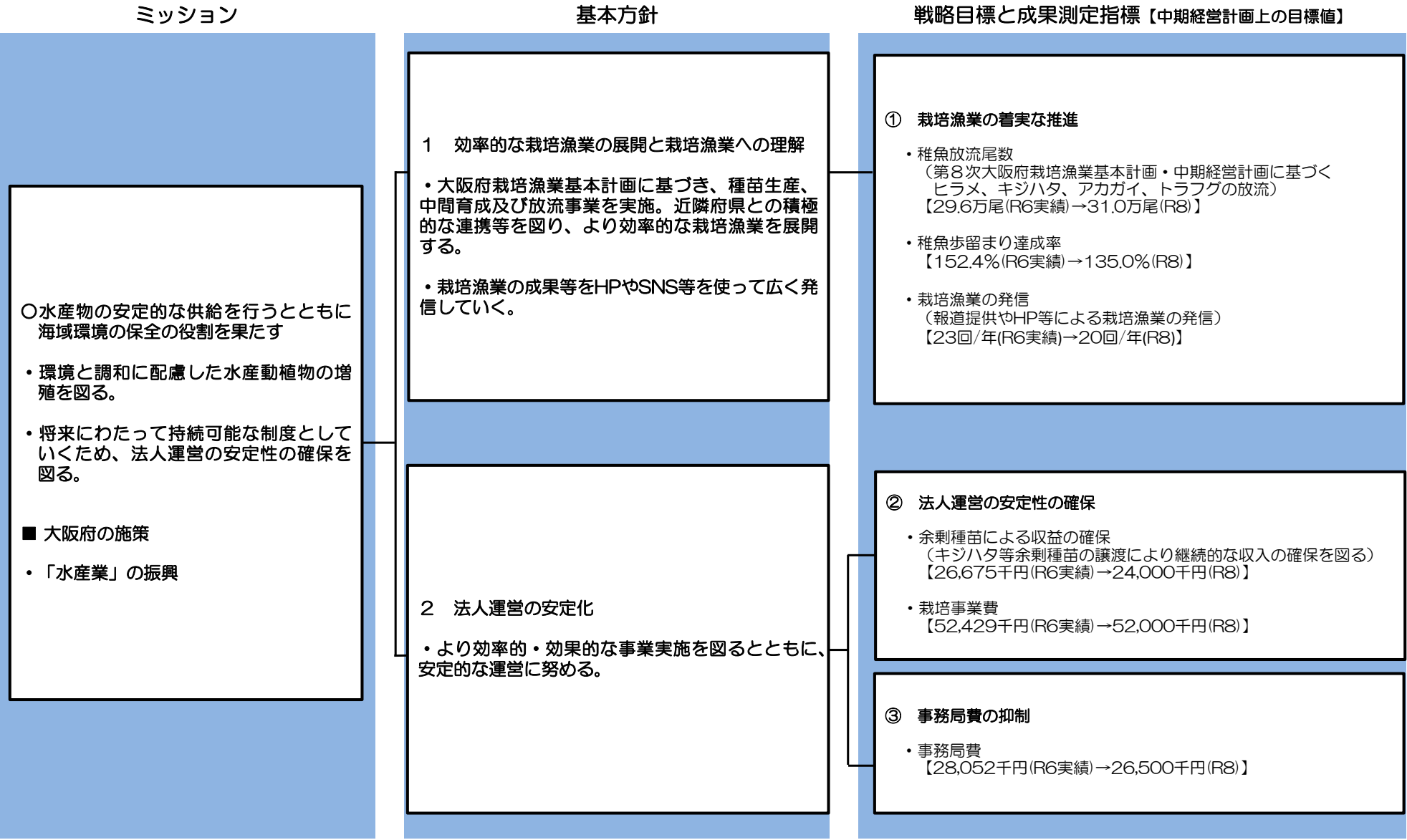
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
・最重点目標である「稚魚放流尾数」については、生産技術の向上等により安定生産が可能となり昨年度に引き続き目標を達成している。また、「稚魚歩留まり達成率」、「栽培漁業の発信」及び「余剰種苗による収益の確保」についても昨年度に引き続き目標を達成している。今後もこれらの項目については、効率的かつ安定的な採卵や種苗生産等により目標達成に努められたい。 ・一方、「種苗生産コスト」については、予期せぬ故障・不具合発生に伴い修繕費用が増加したこと等、また、「管理費」も人件費の増加等により目標を達成できなかったが、これらの原因を分析するとともに、改善策の検討を行っている。目標の達成に向け様々な工夫をしながら取組みを進めてほしい。	(評価) ・最重点目標である「稚魚放流尾数」や「稚魚歩留まり達成率」などについては、目標値を上回って達成しており、栽培漁業の着実な推進が図られていると評価できる。 ・「種苗生産コスト」及び「管理費」については目標未達成となっており、各種経費の抑制など、より効率的・効果的な事業実施や財務の安定化に向けた取組みが必要である。 (指導・助言) ・第8次大阪府栽培漁業基本計画及び令和6年度に見直した中期経営計画に基づき、引き続き栽培技術の向上に努め、種苗の安定的かつ効率的な生産と、着実な放流尾数の達成を目指すこと。 ・今後の安定的な法人運営の実現に向け、中長期的な観点から、資産の運用方法の見直し等、新たな財源確保の方策を積極的に検討すること。	80	B

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

○存続 ・大阪府栽培漁業基本計画に基づき、効率的な栽培漁業の展開を図るとともに、安定的な法人運営に努める
--

《参考》10. 経営目標設定の考え方



《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト(R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚放流尾数	万尾	31.5	29.6	29.0	50	31.0	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	○大阪府海域ではベイエリア開発等により、親魚の産卵、稚魚の成育の場となる藻場や干潟が減少したため、この時期を人為的に管理する栽培漁業の取組みは極めて重要な政策課題。 ○府の水産課のマスタープランである「大阪府豊かな海づくりプラン(Ⅲ期)」や「第8次大阪府栽培漁業基本計画」において、栽培漁業の推進、放流効果の高い魚種への特化を重点施策として位置づけ。 ○当法人でも、府内の漁業の発展と漁業者の生活安定を図る観点から、大阪湾における水産資源の回復・維持と漁業生産の向上を目指すこととしている。							
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	○令和4年度から始まった第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)の新規の放流魚種(トラフグ)の安定的な放流を行うため稚魚の育成技術の開発や放流適地の把握など知見を蓄積する。 ○生産・放流技術が確立した魚種については、生産コストを削減するための技術の開発、他府県との連携を進める。 ○新たに取組む魚種(メバル)については、中間育成技術の確立や放流適地、効果把握について環境農林水産総合研究所と連携を図りながら進める。							○第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)の遂行 ○栽培センター事業充実のための施設、推進体制の検討 ○近隣府県との連携 ・稚魚の餌となるワムシの安定的な確保 ・余剰種苗交換等効率的な栽培漁業の展開 ○第8次計画対象魚種の生産・放流技術開発の推進 ・ヒラメ：春季に稚魚を調達することで、使用燃油の削減等効率的な飼育を行う。 ・キジハタ：目標放流数11万尾を安定生産するための親魚の適正管理による卵の確保、定期的な間引き・選別による歩留まりの向上を図る。 ・アカガイ：30mmの大型種苗の放流を行うことにより、放流効果の向上を図る。 ・トラフグ：適正な中間育成の実施により放流後の生残率を高める。
活動方針	○令和4年度から始まった第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)に基づき種苗生産を確実に行う。 ○本事業を円滑に実施するため、施設の維持管理や推進体制の維持・構築に留意する。 ○大阪府及び地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所水産技術センターとの業務分担、連携によって、円滑に栽培漁業を推進する。当法人においては、研究所と連携し、より放流効果の高い健全な種苗の生産・育成を行い、資源増大を図るとともに、大阪府が中心となって、漁獲された放流魚の付加価値向上を図る。 (業務分担) ＞大阪府：栽培漁業基本計画の策定及び進捗管理、栽培漁業推進協議会の運営等 ＞研究所：栽培対象種放流後の効果把握のための調査研究、新魚種の種苗生産放流技術開発、基金への指導、施設の維持管理 ＞基金：栽培漁業基本計画に基づく種苗生産放流事業の実施							

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率(*1)/計画歩留まり率(*2)) (*1)R6実績歩留まり率＝放流尾数/種苗生産尾数＝76.2% (*2)府栽培漁業基本計画の歩留まり率＝50%	%	148.4	152.4	135.0	15	135.0	稚魚の餌となるワムシの安定確保や栽培技術力の向上等による効率的、効果的な種苗生産・放流の実施
	栽培漁業の発信 (報道提供やHP等による栽培漁業の発信)	回	22	23	25	5	20	種苗生産現場や放流風景等を報道提供やHP、SNS等により発信する

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 法人運営の安定性の確保	余剰種苗による収益の確保	千円	33,817	26,675	24,000	10	24,000	産卵親魚の仕立て、稚魚の選別等技術の向上による生残尾数の増加及び譲渡先の開拓
	栽培事業費	千円	52,061	52,429	52,500	10	52,000	R1年度から取り組んでいる一部魚種の種苗生産・調達方法の見直しによるコスト削減を継続するとともに、その他経費(消耗品等)の削減努力を行う
③ 事務局費の抑制	事務局費	千円	22,505	28,052	28,052	10	26,500	引き続き、計画的な業務執行による残業の抑制など人件費の抑制に取り組むとともに、その他事務経費の削減に努める

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値